

平成27年度

業務報告書

平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日

•

平成28年度

事業計画書

平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日

平成 27 年 度
（ 自 平成27年 4 月 1 日
至 平成28年 3 月31日 ）

業 務 報 告 書

長崎県漁業信用基金協会

目 次

総会に対する理事の提出書.....	1
監事の意見書.....	1
I 事業報告書.....	2
1 事業の概要.....	2
2 過去3年間以上の事業成績及び財務の状況の推移並びにこれらについての 説明.....	7
3 総会の開催状況及び議事の概要.....	8
4 重要な事項の議決状況.....	10
5 会員数及び出資金の増減.....	12
6 理事及び監事の氏名並びに漁業信用基金協会での役職.....	14
7 職員数の増減その他の職員の状況.....	15
8 保証債務の状況.....	16
(1) 会員別.....	16
(2) 金融機関別.....	18
(3) 期間別金額別本年度保証状況.....	20
(4) 求償権の回収状況.....	22
(5) 付保の状況.....	23
9 保証収支の状況.....	24
10 基金等明細表.....	26
(1) 総括表.....	26
(2) 一般資金の内訳.....	28
11 資金明細表(保証業務).....	30
(1) 資金現在高.....	30
(2) 本年度増減明細.....	30
12 保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率(弁済能力比率).....	31
13 漁業信用基金協会が対処すべき重要な課題.....	35
14 決算期後に生じた漁業信用基金協会の状況に関する重要な事実.....	35
II 財産目録.....	36
III 貸借対照表.....	38
IV 損益計算書.....	40
V 貸借対照表及び損益計算書に付属する書類.....	42
VI 剰余金処分案.....	52

(注)

- 1 この業務報告書において、「保証業務」とは中小漁業融資保証法(以下)「法」という。)第4条第1号第1項に掲げる業務をいう。

平成27年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案は下記の通りであります。

平成28年 5月23日

理事長	廣澤修身	専務理事	下山満寛
理事	朽木一彦	理事	熊谷徹
理事	原田泰光	理事	川端勲
理事	久保田正	理事	小林徳儀
理事	濱本広政	理事	中山弘光
理事	高平真二	理事	安永光幸
理事	原田義治		

平成27年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の各事項について監査の結果その内容は正確適正なものと認めます。

平成28年 4月27日

代表監事	平野重美
監事	西村久之

平成27年度

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

1 事業の概要

(1) 当協会を取り巻く諸情勢

平成27年度は、TPPの大筋合意、マイナス金利の導入という二つの大きな出来事がありました。

一つ目のTPPにつきましては、実際の影響はまだ先ではあるものの、前もっての準備が必要であり、TPPの大筋合意を受けて成立した平成27年度補正予算については、一刻も早い水産業の体質強化として「水産業競争力強化緊急事業」が措置され、「広域浜プランの策定等に対する支援」、「水産業競争力強化のための取組に対する支援」、「水産業競争力強化のための施設整備」、「水産業競争力強化のための漁船導入に対する対策」、「水産業競争力強化のための金融支援」について合計225億円、このほか水産物の輸出対策などを合わせ総額280億円が組まれました。

本会としましてもTPP関連事業支援のため、競争力強化型機器等導入緊急対策事業に基づき借り入れがなされる場合、漁業近代化資金の保証料率を0.1%引き下げ0.45%で対応するよう措置したところであり、また予てより要望のありましたその他の漁業近代化資金の保証料率についても0.05%引き下げ0.50%といたしました。

二つ目のマイナス金利の導入につきましては、本会の基金および余裕金の運用にも大きな影響を与えることとなり、運用益の低下が懸念される反面、基金および余裕金の9割以上を運用している債券価格が急騰し、その含み益が9億円近くに達することになりました。

本会としましては、一旦益出売却をしたうえで基金を積み増しし保証能力の強化を図るという選択肢もありましたが、現時点において安定的に運用収入が得られており、金利動向の先行きが不透明なこともあり、極力クーポンの維持に努めた運用により安定的な経営を維持していくことといたしました。

(2) 本年度の主要な事業活動の内容及び成果

① 会員及び出資金について

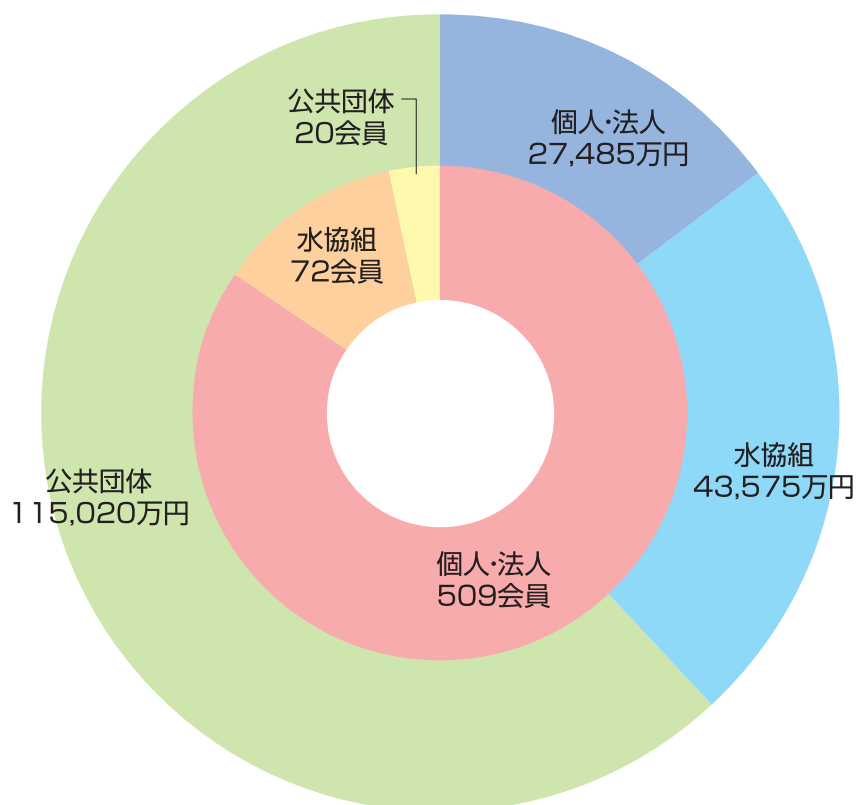
平成27年度末における会員数は、前年度より5会員減少し、601会員となりました。その内訳は、公共団体会員20、水協組会員（信漁連含む）72、個人・法人会員509となっております。

地方公共団体は変更ありませんが、水協組会員で1会員脱退がありました。

個人・法人会員では脱退数が新規加入数を上回り、差し引き4会員の減少となりました。

平成27年度末出資金は、水協組会員、個人・法人会員の脱退等により、前年度より595万円減少し18億6,080万円となりました。

[附表 1] 会員及び出資金の構成



外側：出資金（総額 186,080万円）

内側：会員（総数 601会員）

② 債務保証について

平成27年度中の保証承諾額は、529件 42億302万円となりました。

この内27年12月末をもって取扱いが終了した無保証人型漁業融資促進事業の取扱いは、390件 39億33万円（漁業近代化資金152件 17億1,223万円、借替緊急資金9件 1億8,506万円、その他一般資金229件 20億303万円）であります。

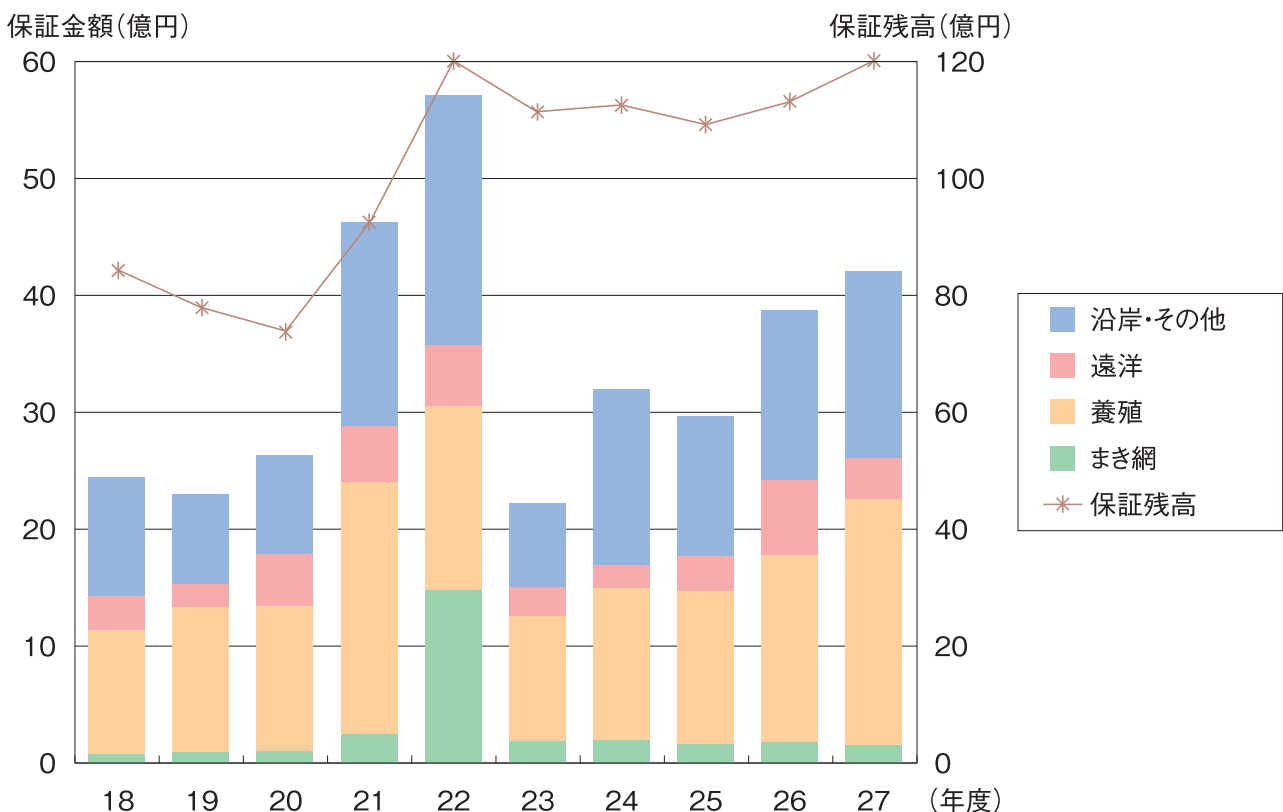
保証承諾を前年度と比べますと、件数は10%減（62件減）、金額は8%増（3億3,353万円増）となりました。

保証承諾額の資金種類別内訳は、その他一般資金が52%、漁業近代化資金が42%、借替緊急資金が6%となっており、漁業種類別内訳は、養殖業50%、沿岸漁業・その他38%、遠洋漁業8%、まき網漁業4%となっております。

平成27年度末保証残高は、2,383件 120億2,627万円となりましたが、これを前年度と比べますと、件数は102%（49件増）、金額は105%（6億4,735万円増）となっております。

漁協ローンについては、90件 5,161万円の保証取扱いで、前年度と比べますと、件数は13%増（11件増）、金額は18%増（805万円増）となりました。

[附表 2] 漁業種類別保証金額及び保証残高の推移



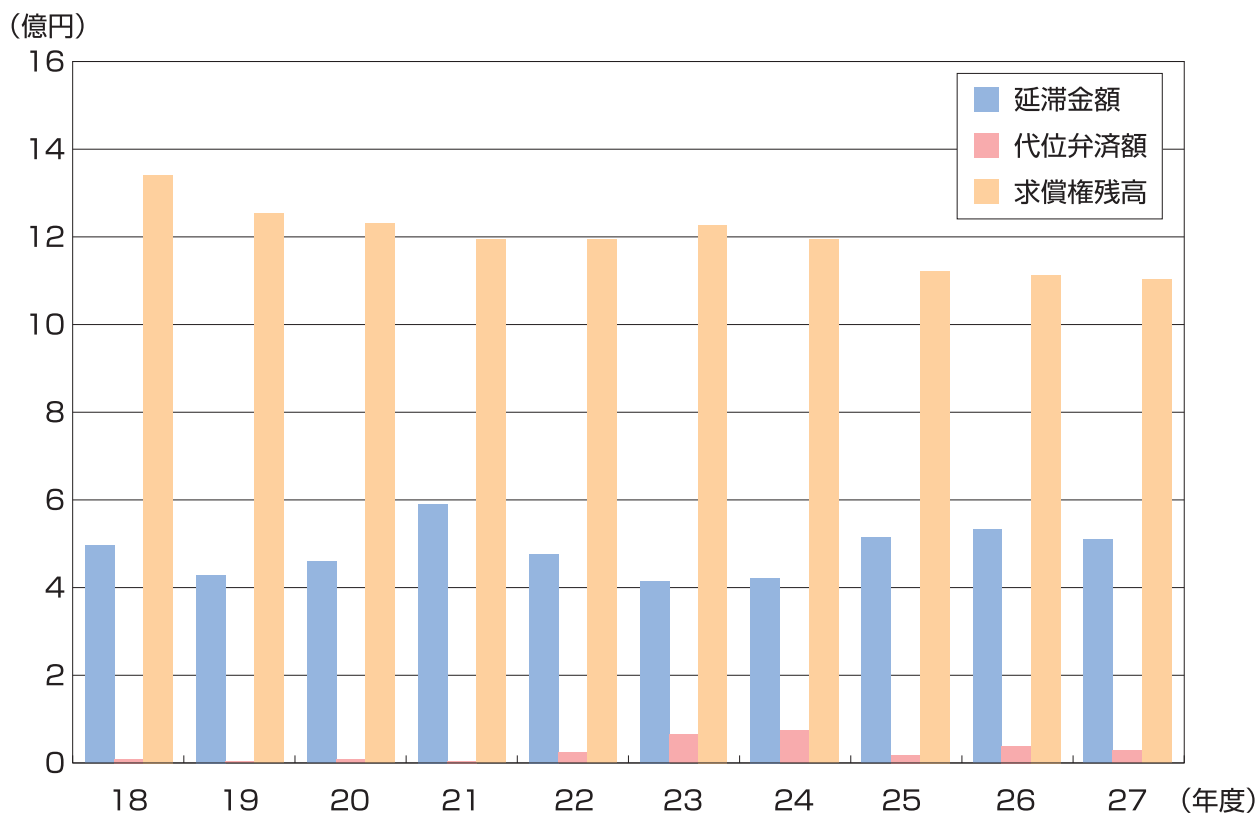
③ 代位弁済及び求償権残高について

平成27年度の代位弁済は、年度当初に代位弁済の意向が示された13経営体を対象に整理を進めましたが、条件整備や請求事務処理の遅延により、3経営体、6件 総額2,814万円の実行にとどまりました。

延滞については、代位弁済の実行にもかかわらず、平成27年度末における延滞総額は5億1,067万円と、前年同期より2,210万円の減少となりました。

このうち延滞期間6ヶ月以上の長期延滞は4億6,016万円であり、前年度末より355万円の増加となりました。

[附表 3] 延滞金額、代位弁済金額及び求償権残高の推移



求償権については、面接、文書督促などを行って回収に努めた結果、3,289万円の回収実績をあげることができました。

前述の代位弁済および求償権回収および償却を行った結果、求償権残高は11億430万円となり、前年度末より999万円の減となっております。

なお、求償権の回収にあたっては、関係漁協等のご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

④ 会計経理について

収益の部では、保証料は計画比97%の実績でありました。

受取保険金及び受取助成金については、計画していた代位弁済の処理が進まなかったことから、それぞれ計画比12%、64%と大きく計画を下回ることになりました。

財務収益については、債券の運用収入により、ほぼ計画通りの成果をあげております。

費用の部では、経費削減に努めた結果、事業管理費は計画比95%（417万円減）に抑えることができました。

その結果、今年度は当期利益金6,818万円を計上し、その全額を剰余金処分として準備金に繰り入れることとしております。

これらの処理により、今後の保証引受及び代位弁済によるリスクに備えるとともに、早期是正措置（健全性基準及び業務改善命令）に対処し経営の健全性の確保に万全を期してまいります。

なお、保証収支は5,391万円の黒字となっております。

（3）今後の事業方針

- ① 平成28年4月から新たにスタートする無保証人型漁業融資促進事業の利用推進を図るとともに、保証料を引き下げて対応する競争力強化型機器等導入緊急対策事業等による漁業近代化資金の利用促進に努めます。
- ② 延滞の抑制と適切な代位弁済の実行に努めます。
- ③ 適正な業務運営に努めます。

2 過去3年間以上の事業成績及び財務の状況の推移並びにこれらについての説明

(金額単位：千円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度 (本年度)
経常利益	75,072	95,531	61,202	66,895
当期利益	79,900	103,229	67,380	68,183
総資産	17,955,112	17,571,920	18,356,557	19,351,076
現金及び預金	497,694	526,930	632,504	671,335
有価証券	5,177,470	5,150,250	5,360,440	5,669,090
国債	343,000	341,100	346,530	355,740
その他	4,834,390	4,809,150	5,013,910	5,313,350
求償権	1,194,412	1,123,179	1,114,301	1,104,308
保証債務見返	11,225,314	10,888,438	11,378,919	12,026,271

(注) 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しており、合計が一致しない場合があります。
(以下3から12において同じ。)

[事業成績及び財務の状況の推移についての説明]

平成21年度及び平成22年度に実施された漁業緊急保証対策事業により保証取扱い残高とも増加し、その後は安定して黒字が計上できております。

また、長期金利の低下により債券価格が前年度を大きく上回り、債券の含み益が増加しております。

平成27年度の状況につきましては、前記「1 事業の概要」に記載のとおりであります。

3 総会の開催状況及び議事の概要

通常、 臨時の別	開催 年月日	開催日 現在 会員数	総会出席会員					議事	
			員数	口数	代理 議決数	書面 議決数	計	事項	可決、 否決の別
通常	27.6.15	612 名	68 名		174 名	187 名	429 名	第1号議案 平成26年 度事業報告書、財産 目録、貸借対照表、 損益計算書並びに剰 余金処分案承認につ いて	可決
		37,341 口		8,643 口	17,400 口	9,614 口	35,657 口	第2号議案 平成27年 度事業計画設定につ いて	可決
								第3号議案 役員報酬 について	可決
								第4号議案 退任役員 に対する退職慰労金 について	可決
								第5号議案 役員補欠 選任並びに委嘱につ いて	可決
								第6号議案 規約の一 部改正について	可決
								第7号議案 その他	
								附帯決議 本日の決議事項中、 会員の権利義務に関 しない軽微な事項の 修正および違算誤記 の訂正並びに法令そ の他行政庁の処分ま たは、これに基づく 指示による場合は、 必要な字句の修正を 理事長に一任する。	
合計	1回								

4 重要な事項の議決状況

年 月 日	重 要 な 事 項
平成27年5月21日 第1回理事会	第1号議案 総会提出事項について (1)平成26年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書並びに剰余金処分案について (2)平成27年度事業計画(案)について (3)役員報酬について (4)退任役員に対する退職慰労金について (5)役員補欠選任並びに委嘱について (6)規約の一部改正について (7)その他 第2号議案 求償権回収金の元本優先充当措置について 第3号議案 求償権の違約金の免除について 第4号議案 個人情報保護コンプライアンス委員会内部点検計画の承認について 第5号議案 給与規則の一部改正について 第6号議案 その他 報告事項 (1)預金・有価証券運用委員会報告について (2)基金協会の広域合併について (3)反社会的勢力への対応に関する基本方針について (4)信用事業譲渡における保証条件緩和の考え方について (5)長崎県水産業経営支援協議会への負担金について
平成27年6月15日 第70回(通常62回) 通常総会	第1号議案 平成26年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書並びに剰余金処分案承認について 第2号議案 平成27年度事業計画設定について 第3号議案 役員報酬について 第4号議案 退任役員に対する退職慰労金について 第5号議案 役員補欠選任並びに委嘱について 第6号議案 規約の一部改正について 第7号議案 その他 附帯決議 本日の決議事項中、会員の権利義務に関しない軽微な事項の修正および違算誤記の訂正並びに法令その他行政庁の処分または、これに基づく指示による場合は、必要な字句の修正を理事長に一任する。
平成27年11月4日 第2回理事会	第1号議案 理事の順位について 第2号議案 平成27年度上半期事業実績について 第3号議案 平成27年度理事報酬について 第4号議案 退任理事に対する退職慰労金について 第5号議案 求償権の償却について 第6号議案 職制基準の改正について 第7号議案 第7次中期事業計画について 第8号議案 その他

年 月 日	重 要 な 事 項
平成27年11月4日 第2回理事会	報告事項 (1) 個人情報保護コンプライアンス委員会による内部点検結果について (2) 運用状況について (3) 基金協会統一システム(新協会システム)について (4) 基金協会の広域合併について (5) 無保証人型漁業融資促進事業について (6) その他
平成28年2月9日 第3回理事会	第1号議案 給与規則の改正について 第2号議案 職員就業規則の改正について 第3号議案 個人情報保護関係諸規程等の改正について 第4号議案 保証料率の設定について 第5号議案 その他 報告事項 (1) 個人情報保護関係諸規程等の改正について (2) 平成27年度水産関係補正予算の概要について (3) 無保証人型漁業融資促進事業について (4) その他
平成28年3月11日 第4回理事会	第1号議案 求償権回収金の元本優先充当措置について 第2号議案 求償権違約金の免除について 第3号議案 保証料率の改正について 第4号議案 その他 報告事項 (1) 債券の運用について (2) 基金協会の広域合併について (3) その他

5 会員数及び出資金の増減

区 分	前 年 度 末 現 在									本 年 度 増 加		
	会 員 数	金 額								加 入 会 員 数	出 資 口 数 増 加 金 額	
		近 代 化 資 金	一 般 資 金					小 計	計			
	金 資 融 公 庫 金	一 融 般 資 緊 急 金	借 融 替 資 緊 急 金	そ 一 般 資 の 他 金								
地方公共団体	県	1	328,600	20,600	42,400	172,600	173,600	409,200	737,800	0	0	0
	市 町	19	59,950	0	0	44,900	307,550	352,450	412,400	0	0	0
	小 計	20	388,550	20,600	42,400	217,500	481,150	761,650	1,150,200	0	0	0
水産業協同組合	単 協	71	134,850	2,750	(-)	(8,300)	132,700	185,600	320,450	0	0	(2,600)
	漁 連 (信漁連を除く)	1	0	0	0	0	25,800	25,800	25,800	0	0	0
	小 計	72	134,850	2,750	(-)	(8,300)	158,500	211,400	346,250	0	0	(2,600)
その他の	漁業者・漁業 従事者(個人)	444	119,500	1,050	100	15,950	55,900	73,000	192,500	5	250	900
	漁業者(法人)	53	43,800	1,700	200	1,350	35,100	38,350	82,150	5	2,150	0
	加工業者 (個人)	12	4,400	0	0	0	2,700	2,700	7,100	0	0	0
	加工業者 (法人)	2	900	0	0	0	0	0	900	0	0	0
	任意団体	2	0	0	0	0	650	650	650	0	0	0
	小 計	513	168,600	2,750	300	17,300	94,350	114,700	283,300	10	2,400	900
金融機関	信 漁 連	1	59,650	0	(-)	(6,050)	800	27,350	87,000	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	(-)	(-)	0	0	0	0	0	0
	小 計	1	59,650	0	(-)	(6,050)	800	27,350	87,000	0	0	0
合 計	606	751,650	26,100	(-)	(14,350)	307,850	734,800	1,115,100	1,866,750	10	2,400	(2,600)

(注)

- 1 「漁業者」とは、法第2条第1項第1号中の「漁業を営む個人」を、「漁業従事者」とは、同号中の「漁業に従事
- 2 「近代化資金」とは、漁業近代化資金融通法（昭和44年法律第52号）第2条第3項に規定する漁業近代化資金をい
- 3 「一般資金」とは、近代化資金以外の中小漁業者等の事業又は生活に必要な資金をいいます。以下同じ。
- 4 「金融公庫資金」とは、組合が、株式会社日本政策金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57法（昭和52年法律第93号）第1項に規定する資金の貸付けを受け、又は沖縄振興開発金融公庫から沖縄振興開発を受け、その貸付けの目的に従い、かつ、その貸付けと同一の条件で中小漁業者等に対して貸し付ける資金のうち
- 5 一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金の欄中の（ ）内には、一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金に係る
- 6 「信漁連」とは、信用事業を実施する漁業協同組合連合会をいいます。以下同じ。

(金額単位：千円)

計	本年度減少				会 員 数	本年度末現在						
	脱退		出資口 数減少	計		金 額						計
	会 員 数	金 額	金 額	金 額		近 代 化 資 金	一 般 資 金				小 計	
					金 資 融 公 庫 金	一 融 般 資 緊 資 急 金	借 融 替 資 緊 資 急 金	そ 一 の 般 他 資 金				
0	0	0	0	0	1	328,600	20,600	42,400	172,600	173,600	409,200	737,800
0	0	0	0	0	19	59,950	0	0	44,900	307,550	352,450	412,400
0	0	0	0	0	20	388,550	20,600	42,400	217,500	481,150	761,650	1,150,200
(2,600) 3,000	1	100	400	500	70	135,250	2,750	(-) 100	(10,900) 52,650	132,200	187,700	322,950
0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	25,800	25,800	25,800
(2,600) 3,000	1	100	400	500	71	135,250	2,750	(-) 100	(10,900) 52,650	158,000	213,500	348,750
1,150	12	7,700	350	8,050	437	115,050	1,050	100	16,250	53,150	70,550	185,600
2,150	2	2,850	850	3,700	56	43,250	1,350	200	1,350	34,450	37,350	80,600
0	0	0	0	0	12	4,400	0	0	0	2,700	2,700	7,100
0	0	0	0	0	2	900	0	0	0	0	0	900
0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	650	650	650
3,300	14	10,550	1,200	11,750	509	163,600	2,400	300	17,600	90,950	111,250	274,850
0	0	0	0	0	1	59,650	0	(-) 3,550	(6,050) 23,000	800	27,350	87,000
0	0	0	0	0	0	0	0	(-) 0	(-) 0	0	0	0
0	0	0	0	0	1	59,650	0	(-) 3,550	(6,050) 23,000	800	27,350	87,000
(2,600) 6,300	15	10,650	1,600	12,250	601	747,050	25,750	(-) 46,350	(16,950) 310,750	730,900	1,113,750	1,860,800

する個人」をいいます。以下同じ。

います。以下同じ。

号)別表第一第8号ヨからソまで、ネ若しくはナに掲げる資金若しくは水産加工業施設改良資金融通臨時措置金融公庫法施行令(昭和47年政令第186号)第2条第1号ヨからネまで若しくは第18号に掲げる資金の貸付け、水産動植物の採捕又は養殖の事業を営む者に対して貸し付ける資金をいいます。以下同じ。

保証債務の弁済に伴う金融機関からの特別出資の額を内書きしています。

6 理事及び監事の氏名並びに漁業信用基金協会での役職

氏名	役職名	常勤・非常勤の別	員内・員外の別	就任年月日	任期満了年月日	摘要
廣澤修身	理事長	非常勤	員外	平成22年7月1日	平成28年6月30日	平成25年7月1日重任 学識経験者
下山満寛	専務理事	常勤	員外	平成27年7月1日	平成28年6月30日	
朽木一彦	理事	非常勤	員外	平成26年6月13日	平成28年6月30日	
熊谷徹	理事	非常勤	員内	平成27年6月15日	平成28年6月30日	
原田泰光	理事	非常勤	員内	平成23年6月14日	平成28年6月30日	平成25年7月1日重任
川端勲	理事	非常勤	員内	平成13年7月1日	平成28年6月30日	平成25年7月1日重任
久保田正	理事	非常勤	員内	平成27年6月15日	平成28年6月30日	
小林徳儀	理事	非常勤	員内	平成26年6月13日	平成28年6月30日	
瀧本広政	理事	非常勤	員内	平成24年6月15日	平成28年6月30日	平成25年7月1日重任
高平真二	理事	非常勤	員内	平成25年7月1日	平成28年6月30日	
中山弘光	理事	非常勤	員内	平成25年7月1日	平成28年6月30日	
安永光幸	理事	非常勤	員内	平成25年7月1日	平成28年6月30日	
原田義治	理事	非常勤	員内	平成25年7月1日	平成28年6月30日	
平野重美	代表監事	非常勤	員内	平成22年7月1日	平成28年6月30日	平成25年7月1日重任
西村久之	監事	非常勤	員内	平成25年7月1日	平成28年6月30日	

7 職員数の増減その他の職員の状況

区分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
職員	6人	人	人	6人
うち常勤職員	6人	人	人	6人
うち参事・会計主任	1人	人	人	1人
平均年齢	46才0月			47才0月
平均勤続年数	20年4月			21年4月
平均年間給与	6,278千円			6,358千円

8 保証債務の状況

(1) 会員別

区 分		前年度末保証残高		前年度末調査中		本年度保証協議		本年度末調査中		承諾前取下		
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
近代化資金	水協組	11	67,745	0	0	5	32,830	1	5,000	0	0	
	個人	463	1,795,249	5	20,730	127	704,147	3	7,578	3	22,310	
	法人	81	1,245,213	1	6,830	40	1,256,680	2	197,460	1	3,320	
	計	555	3,108,207	6	27,560	172	1,993,657	6	210,038	4	25,630	
一 般 資 金	金融公庫資金	水協組	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		個人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般緊急融資資金	水協組	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		個人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	借替緊急融資資金	水協組	4	518,441	0	0	0	0	0	0	0	0
		個人	277	1,801,458	0	0	20	433,332	1	20,990	7	167,740
		法人	52	1,202,803	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	333	3,522,703	0	0	20	433,332	1	20,990	7	167,740
	その他一般資金	水協組	18	358,094	0	0	6	365,000	0	0	0	0
		個人	1,310	2,891,189	7	32,207	301	854,070	6	29,490	5	16,410
		法人	118	1,498,725	0	0	47	997,500	1	30,000	0	0
		計	1,446	4,748,009	7	32,207	354	2,216,570	7	59,490	5	16,410
計	水協組	22	876,536	0	0	6	365,000	0	0	0	0	
	個人	1,587	4,692,648	7	32,207	321	1,287,402	7	50,480	12	184,150	
	法人	170	2,701,528	0	0	47	997,500	1	30,000	0	0	
	計	1,779	8,270,712	7	32,207	374	2,649,902	8	80,480	12	184,150	
合 計	水協組	33	944,281	0	0	11	397,830	1	5,000	0	0	
	個人	2,050	6,487,897	12	52,937	448	1,991,549	10	58,058	15	206,460	
	法人	251	3,946,741	1	6,830	87	2,254,180	3	227,460	1	3,320	
	計	2,334	11,378,919	13	59,767	546	4,643,559	14	290,518	16	209,780	

(注)

1 一部償還は件数に含んでいません。

2 「水協組」とは法第2条第1項第5号に、「個人」とは法第2条第1項第1号及び第3号に、「法人」とは法第2条

(金額単位：千円)

保証承諾		会員資格の移動		償 還		代弁(元本)		本年度末保証残高	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
4	27,830	0	0	0	9,378	0	0	15	86,197
126	694,989	1	4,858	85	531,293	1	15,300	503	1,943,644
38	1,062,730	1	4,858	25	579,038	0	0	94	1,728,904
168	1,785,549	0	0	110	1,119,709	1	15,300	612	3,758,746
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	72,712	0	0	4	445,729
12	244,602	0	0	8	261,943	2	6,165	279	1,777,951
0	0	0	0	0	155,939	0	0	52	1,046,864
12	244,602	0	0	8	490,595	2	6,165	335	3,270,544
6	365,000	0	0	4	140,448	0	0	20	582,646
297	840,377	0	0	316	834,594	3	6,681	1,288	2,890,289
46	967,500	0	0	36	942,180	0	0	128	1,524,045
349	2,172,877	0	0	356	1,917,223	3	6,681	1,436	4,996,980
6	365,000	0	0	4	213,160	0	0	24	1,028,375
309	1,084,979	0	0	324	1,096,538	5	12,847	1,567	4,668,241
46	967,500	0	0	36	1,098,119	0	0	180	2,570,909
361	2,417,479	0	0	364	2,407,818	5	12,847	1,771	8,267,525
10	392,830	0	0	4	222,538	0	0	39	1,114,572
435	1,779,968	1	4,858	409	1,627,831	6	28,147	2,070	6,611,886
84	2,030,230	1	4,858	61	1,677,157	0	0	274	4,299,813
529	4,203,028	0	0	474	3,527,528	6	28,147	2,383	12,026,271

第1項第2号、第4号及び第6号にそれぞれ掲げる者をいいます。

(2) 金融機関別

区 分		前年度末保証残高		前年度末調査中		本年度保証協議		本年度末調査中		承諾前取下	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
近代化資金	信 連	387	2,254,281	3	15,500	137	1,843,843	6	210,038	2	9,320
	中 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水協組	168	853,925	3	12,060	35	149,814	0	0	2	16,310
	計	555	3,108,207	6	27,560	172	1,993,657	6	210,038	4	25,630
一 般 資 金	金融公庫資金										
	水協組	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般緊急融資資金										
	信 連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水協組	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
銀行等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
借替緊急融資資金											
信 連	256	2,819,513	0	0	13	266,290	1	20,990	1	11,510	
中 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水協組	45	379,426	0	0	7	167,042	0	0	6	156,230	
銀行等	32	323,763	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	333	3,522,703	0	0	20	433,332	1	20,990	7	167,740	
金	その他一般資金										
	信 連	963	3,278,329	6	21,207	312	1,822,290	7	59,490	3	6,330
	中 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水協組	447	1,183,954	1	11,000	29	147,280	0	0	2	10,080
	銀行等	36	285,725	0	0	13	247,000	0	0	0	0
計	1,446	4,748,009	7	32,207	354	2,216,570	7	59,490	5	16,410	
計	信 連	1,219	6,097,843	6	21,207	325	2,088,580	8	80,480	4	17,840
	中 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水協組	492	1,563,381	1	11,000	36	314,322	0	0	8	166,310
	銀行等	68	609,488	0	0	13	247,000	0	0	0	0
	計	1,779	8,270,712	7	32,207	374	2,649,902	8	80,480	12	184,150
合 計	信 連	1,606	8,352,125	9	36,707	462	3,932,423	14	290,518	6	27,160
	中 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水協組	660	2,417,306	4	23,060	71	464,136	0	0	10	182,620
	銀行等	68	609,488	0	0	13	247,000	0	0	0	0
	計	2,334	11,378,919	13	59,767	546	4,643,559	14	290,518	16	209,780

(注) 一部償還は件数に含んでいません。

(金額単位：千円)

保証承諾		金融機関の移動		償還		代弁(元本)		本年度末保証残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
132	1,639,985	164	852,843	88	1,014,800	0	0	595	3,732,308
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	145,564	164	852,843	22	104,909	1	15,300	17	26,437
168	1,785,549	0	0	110	1,119,709	1	15,300	612	3,758,746
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	233,790	19	153,742	7	383,950	1	825	278	2,822,269
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	10,812	19	153,742	1	45,095	1	5,340	25	186,060
0	0	0	0	0	61,549	0	0	32	262,214
12	244,602	0	0	8	490,595	2	6,165	335	3,270,544
308	1,777,677	374	997,887	295	1,464,290	0	0	1,350	4,589,603
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	148,200	374	997,887	48	230,026	3	6,681	50	97,558
13	247,000	0	0	13	222,906	0	0	36	309,819
349	2,172,877	0	0	356	1,917,223	3	6,681	1,436	4,996,980
319	2,011,467	393	1,151,629	302	1,848,241	1	825	1,628	7,411,872
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	159,012	393	1,151,629	49	275,121	4	12,022	75	283,619
13	247,000	0	0	13	284,455	0	0	68	572,033
361	2,417,479	0	0	364	2,407,818	5	12,847	1,771	8,267,525
451	3,651,452	557	2,004,472	390	2,863,042	1	825	2,223	11,144,181
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65	304,576	557	2,004,472	71	380,031	5	27,322	92	310,056
13	247,000	0	0	13	284,455	0	0	68	572,033
529	4,203,028	0	0	474	3,527,528	6	28,147	2,383	12,026,271

(3) 期間別金額別本年度保証状況

(金額単位：千円)

区	分	1年未満		1年以上～ 3年未満		3年以上～ 5年未満		5年以上～ 10年未満		10年以上～ 15年未満		15年以上		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
近代 化 資金	300万円未満	0	0	3	3,770	16	19,795	24	50,880	0	0	0	0	43	74,445
	500 "	0	0	3	10,000	5	18,860	40	159,864	0	0	0	0	48	188,724
	1,000 "	1	5,000	9	60,040	2	12,830	21	133,230	1	6,900	0	0	34	218,000
	3,000 "	0	0	16	255,300	3	48,100	8	115,780	0	0	0	0	27	419,180
	5,000 "	0	0	9	337,300	1	36,900	0	0	0	0	0	0	10	374,200
	1億円 "	0	0	3	180,000	1	94,000	0	0	0	0	0	0	4	274,000
	1億円以上	0	0	0	0	0	0	1	103,000	1	134,000	0	0	2	237,000
	小計	1	5,000	43	846,410	28	230,485	94	562,754	2	140,900	0	0	168	1,785,549
金融 公 庫 資 金	300万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	500 "	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1,000 "	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3,000 "	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5,000 "	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1億円 "	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一 般 緊 急 融 資 資 金	300万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	500 "	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1,000 "	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3,000 "	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5,000 "	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1億円 "	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 求償権の回収状況

(金額単位：千円)

区 分		前年度末現在		本年度代位弁済		本年度回収		本年度償却		本年度末現在		
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
近代化資金	元 本	41	108,105	1	15,300	0	5,327	1	4,128	41	113,949	
	利 息	0	904	0	0	0	0	0	838	0	65	
	費 用 等	0	738	0	0	0	5	0	276	0	455	
	計	41	109,748	1	15,300	0	5,333	1	5,243	41	114,471	
一 般 資 金	金 融 公 庫 金	元 本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		費 用 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一 融 資 緊 急 金	元 本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		費 用 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	借 融 替 資 緊 資 急 金	元 本	34	473,215	2	6,165	2	15,999	0	0	34	463,381
		利 息	0	24,907	0	0	0	1,302	0	0	0	23,605
		費 用 等	0	724	0	0	0	52	0	0	0	671
		計	34	498,848	2	6,165	2	17,355	0	0	34	487,658
	そ 一 の 般 他 資 金	元 本	53	502,352	3	6,681	0	10,002	0	0	56	499,031
		利 息	0	407	0	0	0	17	0	0	0	390
		費 用 等	0	2,944	0	0	0	188	0	0	0	2,756
		計	53	505,704	3	6,681	0	10,208	0	0	56	502,178
計	元 本	87	975,568	5	12,847	2	26,002	0	0	90	962,413	
	利 息	0	25,315	0	0	0	1,320	0	0	0	23,995	
	費 用 等	0	3,668	0	0	0	241	0	0	0	3,427	
	計	87	1,004,552	5	12,847	2	27,563	0	0	90	989,836	
合 計	元 本	128	1,083,673	6	28,147	2	31,329	1	4,128	131	1,076,363	
	利 息	0	26,220	0	0	0	1,320	0	838	0	24,061	
	費 用 等	0	4,407	0	0	0	247	0	276	0	3,883	
	計	128	1,114,301	6	28,147	2	32,896	1	5,243	131	1,104,308	

(5) 付保の状況 (金額単位：千円)

区分	前年度未付保残高		本年度付保				本年度減少				本年度未付保残高			
	件数	金額	選択保険		包括保険		計		償還額		受領保険価額		金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
近代化資金	555	3,108,207	43	74,445	125	1,711,104	168	1,785,549	110	1,119,709	1	15,300	612	3,758,746
金融公庫資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般緊急融資資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借替緊急融資資金	333	3,522,703	0	0	12	244,602	12	244,602	8	490,595	2	6,165	335	3,270,544
その他一般資金	1,296	4,672,576	121	163,300	138	1,957,967	259	2,121,267	323	1,885,341	2	5,548	1,230	4,902,953
計	1,629	8,195,279	121	163,300	150	2,202,569	271	2,365,869	331	2,375,936	4	11,713	1,565	8,173,498
合計	2,184	11,303,486	164	237,745	275	3,913,673	439	4,151,418	441	3,495,646	5	27,013	2,177	11,932,244

(注)

- 1 本年度付保は、本年度中に保険関係が成立した保証債務の件数及び金額（保証した借入金の額）を記載しています。
- 2 非保険対象残高 206件 94,026千円

9 保証収支の状況

(金額単位：千円)

区分	金額	内 訳				小 計	
		近代化資金	金融公庫 資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金		その他 一般資金
保証料 A	110,339	19,668	0	0	49,192	41,478	90,671
うち戻し保証料 B	2,740	707	0	0	809	1,223	2,032
うち割引保証料 C	0	0	0	0	0	0	0
保険金 D	21,264	0	0	0	21,264	0	21,264
回収金 E	37,502	7,120	106	3	18,802	11,469	30,382
保証収入 A + D + E = F	169,106	26,788	106	3	89,260	52,948	142,318
保険料 G	59,562	5,539	0	0	31,281	22,741	54,022
うち戻り保険料 H	3,884	164	0	0	211	3,508	3,720
代位弁済額 I	28,147	15,300	0	0	6,165	6,681	12,847
回収納付金 J	27,481	4,557	74	2	14,991	7,855	22,923
保証支出 G + I + J = K	115,190	25,397	74	2	52,438	37,278	89,793
保証収支 F - K	53,915	1,391	31	0	36,821	15,670	52,524

10 基金等明細表

(1) 総括表

(金額単位：千円)

区 分		前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
出 資 金	近代化資金	(11,650) 751,650	(0) 1,550	(0) 6,150	(11,650) 747,050
	一般資金	(14,350) 1,115,100	(2,600) 4,750	(0) 6,100	(16,950) 1,113,750
	計	1,866,750	6,300	12,250	1,860,800
交 付 金	近代化資金	(0) 10,708	(0) 0	(0) 0	(0) 10,708
	一般資金	(1,000) 51,543	(0) 0	(0) 0	(1,000) 51,543
	計	62,251	0	0	62,251
繰 入 金	近代化資金	513,923	0	0	513,923
	一般資金	1,530,651	0	0	1,530,651
	計	2,044,574	0	0	2,044,574
信用基金 借 入 金	近代化資金	(9,400) 35,200	(0) 4,900	(0) 5,200	(9,400) 34,900
	一般資金	19,000	7,800	7,800	19,000
	計	54,200	12,700	13,000	53,900
計 (A)	近代化資金	(21,050) 1,311,481	(0) 6,450	(0) 11,350	(21,050) 1,306,581
	一般資金	(15,350) 2,716,294	(2,600) 12,550	(0) 13,900	(17,950) 2,714,944
	計	4,027,775	19,000	25,250	4,021,525

(注)

- 1 代位弁済額は、基金をもって代位弁済を行った額です。
- 2 受領保険金は、基金をもって行った代位弁済額に係る保険金の受領額です。
- 3 回収金のうち基金協会の取得分は、基金をもって行った代位弁済に係る求償権（代位弁済をした日以後の利息及び避けることのできなかった費用その他の損害の賠償に係る部分を除く。）を行使して取得した額から信用基金への納付すべき額を差し引いた額です。
- 4 信用基金借入金は、漁業近代化資金等に係る保証債務の弁済に充てるための資金として示されたもの及び漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金として示されたものです。

(金額単位：千円)

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
代位弁済額 (B)	近代化資金	189,586	0	189,586
	一般資金	2,496,896	0	2,496,896
	計	2,686,482	0	2,686,482
受領保険金 (C)	近代化資金	131,684	0	131,684
	一般資金	1,799,228	0	1,799,228
	計	1,930,912	0	1,930,912
回収金のうち 漁業信用基金 協会の取得分 (D)	近代化資金	37,148	144	37,292
	一般資金	380,695	3,991	384,687
	計	417,843	4,136	421,980
基金等現在高 (A - B + C + D) =(E)	近代化資金	1,290,727		1,285,972
	一般資金	2,399,321		2,401,963
	計	3,690,049		3,687,935
繰越欠損金 (F)	近代化資金	0	0	0
	一般資金	0	0	0
	計	0	0	0
求償権 償却引当金 (G)	近代化資金	4,957	4,720	4,720
	一般資金	110,775	108,617	108,617
	計	115,732	113,338	113,338
特別準備金 (H)	近代化資金	0	0	0
	一般資金	0	0	0
	計	0	0	0
求償権 償却残高 (I)	近代化資金	14,735	0	14,581
	一般資金	201,468	0	201,209
	計	216,204	0	215,791
基金等 現在高等 (E)-(F)+(G)+(H)+(I)	近代化資金	1,310,420		1,305,274
	一般資金	2,711,565		2,711,790
	計	4,021,986		4,017,065

5 近代化資金の欄中の()内は、漁業近代化資金の付保割合の向上を図るための金融機関からの協力出資の額、信用基金からの漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金として借り入れた額をうち書きしています。

6 一般資金の欄中の()内は、一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金に係る保証債務の弁済に伴う金融機関からの特別出資又は特別出資に代わる交付金の額をうち書きしています。

7 求償権償却引当金は、基金をもって行った代位弁済に係る求償権の引当金計上額です。

8 特別準備金は、基金をもって行った代位弁済に係る特別準備金の計上額です。

9 求償権償却額は、基金をもって行った代位弁済額に係る求償権のうち、償却求償権の残高です。従来は償却した額を計上していたため、償却額と現在残高の差額を本年度減少に計上しております。

(2) 一般資金の内訳

(金額単位：千円)

区 分		前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
出 資 金	金融公庫資金	26,100	0	350	25,750
	一般緊急融資資金	(0) 46,350	(0) 0	(0) 0	(0) 46,350
	借替緊急融資資金	(14,350) 307,850	(2,600) 3,500	(0) 600	(16,950) 310,750
	その他一般資金	734,800	1,250	5,150	730,900
	計	1,115,100	4,750	6,100	1,113,750
交 付 金	金融公庫資金	0	0	0	0
	一般緊急融資資金	(0) 47	(0) 0	(0) 0	(0) 47
	借替緊急融資資金	(1,000) 11,627	(0) 0	(0) 0	(1,000) 11,627
	その他一般資金	39,869	0	0	39,869
	計	51,543	0	0	51,543
繰 入 金	金融公庫資金	3,233	0	0	3,233
	一般緊急融資資金	126,091	0	0	126,091
	借替緊急融資資金	493,216	0	0	493,216
	その他一般資金	908,109	0	0	908,109
	計	1,530,651	0	0	1,530,651
信用基金 借入金	金融公庫資金	0	0	0	0
	一般緊急融資資金	0	0	0	0
	借替緊急融資資金	19,000	7,800	7,800	19,000
	その他一般資金	0	0	0	0
	計	19,000	7,800	7,800	19,000
計 (A)	金融公庫資金	29,333	0	350	28,983
	一般緊急融資資金	(0) 172,488	(0) 0	(0) 0	(0) 172,488
	借替緊急融資資金	(15,350) 831,693	(2,600) 11,300	(0) 8,400	(17,950) 834,593
	その他一般資金	1,682,778	1,250	5,150	1,678,878
	計	2,716,294	12,550	13,900	2,714,944

(金額単位：千円)

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
代位弁済額 (B)	金融公庫資金	0	0	0
	一般緊急融資資金	200,202	0	200,202
	借替緊急融資資金	813,506	0	813,506
	その他一般資金	1,483,187	0	1,483,187
	計	2,496,896	0	2,496,896
受領保険金 (C)	金融公庫資金	0	0	0
	一般緊急融資資金	150,017	0	150,017
	借替緊急融資資金	640,355	0	640,355
	その他一般資金	1,008,856	0	1,008,856
	計	1,799,228	0	1,799,228
回収金のうち 漁業信用基金 協会の取得分 (D)	金融公庫資金	0	0	0
	一般緊急融資資金	31,500	0	31,500
	借替緊急融資資金	103,340	2,697	106,037
	その他一般資金	245,854	1,294	247,149
	計	380,695	3,991	384,687
基金等現在高 (A-B+C+D) =(E)	金融公庫資金	29,333		28,983
	一般緊急融資資金	153,803		153,803
	借替緊急融資資金	761,882		767,479
	その他一般資金	1,454,301		1,451,696
	計	2,399,321		2,401,963
繰越欠損金 (F)	金融公庫資金	0	0	0
	一般緊急融資資金	0	0	0
	借替緊急融資資金	0	0	0
	その他一般資金	0	0	0
	計	0	0	0
求償権 償却引当金 (G)	金融公庫資金	0	0	0
	一般緊急融資資金	0	0	0
	借替緊急融資資金	43,822	43,052	43,822
	その他一般資金	66,953	65,565	65,565
	計	110,775	108,617	110,775
特別準備金 (H)	金融公庫資金	0	0	0
	一般緊急融資資金	0	0	0
	借替緊急融資資金	0	0	0
	その他一般資金	0	0	0
	計	0	0	0
求償権 償却残高 (I)	金融公庫資金	0	0	0
	一般緊急融資資金	18,685	0	18,684
	借替緊急融資資金	23,209	0	23,208
	その他一般資金	159,573	0	159,316
	計	201,468	0	201,209
基金等 現在高等 (E)-(F)+(G)+(H)+(I)	金融公庫資金	29,333		47,668
	一般緊急融資資金	172,488		177,012
	借替緊急融資資金	828,914		969,848
	その他一般資金	1,680,828		1,718,472
	計	2,711,565		2,711,790

11 資金明細表（保証業務）

(1) 資金現在高

(金額単位：円)

		前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
金 額		442,130,540	353,681,707	362,137,492	433,674,755
うち信用基金借入金	イ号資金	44,800,000	12,700,000	13,000,000	44,500,000
	ウ号資金	9,400,000	0	0	9,400,000

(注)

- 1 イ号資金は、漁業近代化資金、経営改善促進資金又は緊急融資資金に係る保証債務の弁済に充てるための資金です。
- 2 ウ号資金は、漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金です。

(2) 本年度増減明細

(金額単位：円)

区 分	科 目	金 額	内 訳					計
			近代化資金	一 般 資 金				
				金融公庫 資 金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	そ の 他 一般資金	
増 加	借入金額	307,700,000						
	求償権元本回収額	14,844,780	4,850,639	0	0	4,056,649	5,937,492	9,994,141
	償却求償権取立益	874,415	384,121	31,980	0	296,985	161,329	490,294
	受領保険金	23,081,533	0	0	0	21,264,800	1,816,733	23,081,533
	(小 計)	346,500,728						
	受取利息	0						
	信託収益配当金	0						
	有価証券利息配当金	7,180,979						
	違 約 金	0	0	0	0	0	0	0
	(小 計)	7,180,979						
合 計	353,681,707							
減 少	借入金償還額	320,100,000						
	代位弁済額	28,147,380	15,300,000	0	0	6,165,479	6,681,901	12,847,380
	回収金納付額	10,247,898	2,971,349	0	0	3,240,479	4,036,070	7,276,549
	(小 計)	358,495,278						
	借入金利息	103,450						
	保証業務経費充当	3,538,764						
	(小 計)	3,642,214						
合 計	362,137,492							

(注)

- 1 求償権元本回収額は、資金をもって行った代位弁済額に係る求償権(代位弁済をした日以降の利息及び避けることができなかった費用その他の損害の賠償に係る部分を除く。)を行使して取得した金額です。
- 2 償却求償権取立益は、資金をもって行った代位弁済に係る償却求償権の取立益です。
- 3 受領保険金は、資金をもって行った代位弁済に係る保険金の受領額です。
- 4 代位弁済額は、資金をもって代位弁済を行った金額です。
- 5 回収納付額は、資金をもって行った代位弁済に係る求償権を行使して取得した額のうち信用基金へ納付した額です。

12 保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率（弁済能力比率）

（金額単位：千円）

	本年度末	前年度末
保証債務の弁済に充てることが可能な額（A）	5,512,407	5,143,395
債務保証に係る区分された資金ごとの実質保証債務額に当該区分された資金の償還事故率を乗じて得た額の合計額（B）	30,324	29,675
弁済能力比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	18,178.20%	17,331.99%

（注）

弁済能力比率は、小数点以下第3位を切り捨ての上、小数点以下第2位まで表示しております。

保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率の状況

1. 分子（保証債務の弁済に充てることが可能な額）

(1) 代位弁済に充てることが可能な資産の額

(金額単位：千円)

大分類	中小分類	貸借対照表の 保証業務の額	代位弁済に充当 可能な資産の額	代位弁済に適さ ない資産の額
(資産の部)				
I 流動資産	1. 現金及び預金	590,335	590,335	-
	2. 有価証券	200,540	200,540	-
	3. 現金及び預金、有価証券以外の 流動資産（貸倒引当金控除後）	70,943	-	70,943
II 固定資産	1. 有形固定資産	1,766	-	1,766
	2. 無形固定資産	9,156	-	9,156
	3. 投資その他の資産	6,452,063	-	-
	(1) 長期預金	81,000	81,000	-
	(2) 投資有価証券	5,468,550	5,468,550	-
	(3) 長期預金及び投資有価証券以外 の投資その他の資産（求償権償却引 当金及び貸倒引当金控除後）	902,513	-	902,513
III 保証債務見返		12,026,271	-	-
資産合計		19,351,076	(a) 6,340,425	(b) 984,379

(2) 純資産及び債務の保証に充てるための引当金、準備金の額

(金額単位：千円)

大分類	中小分類	貸借対照表の 保証業務の額	債務保証に充てる ための引当金等	他人資本等
(負債の部)				
I 流動負債		443,060	-	443,060
II 固定負債	1. 長期借入金	307,700	-	307,700
	2. 納付準備金	799,028	799,028	-
	3. 引当金	-	-	-
	債務保証損失引当金	7,886	7,886	-
	退職給付引当金	77,257	-	77,257
	4. 特別準備金	22,213	22,213	-
5. その他固定負債	0	-	-	0
III 特別法上の準備金	保証責任準備金	44,661	44,661	-
IV 保証債務		12,026,271	-	-
負債合計		13,728,078	(c) 873,789	(d) 828,017
(純資産の部)				
純資産	1. 出資金	1,860,800	1,860,800	-
	2. 交付金	62,251	62,251	-
	3. 繰入金	2,044,574	2,044,574	-
	4. 準備金	722,258	722,258	-
	繰越欠損金	0	0	-
	5. 当期利益金（又は当期損失金）	68,183	68,183	-
6. その他有価証券評価差額金	864,930	864,930	-	
純資産合計		5,622,997	(e) 5,622,997	-
負債・純資産の計		19,351,076	(c+e) 6,496,787	-

純資産及び債務の保証に充てるための引当金、準備金の額	A = (c + e)	6,496,787
資産の部から現金・預金、有価証券、保証債務見返を控除した額（代位弁済に適さない資産の額）	B = (b)	984,379
分子（保証債務の弁済に充てることが可能な額）	A - B	5,512,407

基準日（決算日）時点で保有している現金、預金及び有価証券の額	(a)	6,340,425
上記(a)のうち債務の保証以外の負債に充てるべき金額	(d)	828,017
分子の額（保証債務の弁済に充てることが可能な額）	(a - d)	5,512,407

2. 分母（資金の区分ごとの保証債務額に償還事故率を乗じて得た額の合計）

（金額単位：千円）

	本年度末 保証残高 ①	本年度末 付保残高 ②	てん 補率 ③	保証債務額 (自己リスク分) ④=(①-②) +②×(1-③)	償還 事故率 ⑤	資金の区分ごとの保 証債務額に償還事故 率を乗じて得た額 ⑥=④×⑤
近代化資金	3,758,746	3,758,746	70%	1,127,623	0.85154%	9,602
一般資金	4,996,980	4,902,953	70%	1,564,913	0.93384%	14,613
	3,270,544	3,270,544	80%	654,108	0.93384%	6,108
合計	12,026,271	11,932,244			分母の額	30,324

健全性基準を定める告示第4条第2項第2号の規定に基づき自己リスクから控除した保証債務
該当ありません。

3. 資金区分ごとの償還事故率

（金額単位：千円）

	10年間償還累計額 ①	代位弁済累計額		償還事故率 ④=②÷(①+③)
		②	うち元本相当額 ③	
近代化資金	12,678,404	108,889	108,889	0.85154%
一般資金	18,071,512	170,350	170,350	0.93384%

4. 弁済能力比率の計算

保証債務の弁済に充てることが可能な額	=	5,512,407	=	弁済能力比率
資金の区分ごとの保証債務額に償還事故率を乗じて得た額の合計		30,324		18178.20%

償還事故率の計算

(1) 過去10年間(当該年度を含む)の償還累計額

(金額単位:千円)

	近代化資金	一般資金	償還額計
平成18年度	1,558,005	1,333,656	2,891,661
平成19年度	1,633,894	1,284,380	2,918,274
平成20年度	1,565,386	1,476,145	3,041,531
平成21年度	1,443,634	1,323,037	2,766,671
平成22年度	1,298,576	1,666,185	2,964,761
平成23年度	1,081,340	1,903,279	2,984,619
平成24年度	1,042,035	1,982,825	3,024,860
平成25年度	950,919	2,339,219	3,290,139
平成26年度	984,902	2,354,963	3,339,865
平成27年度	1,119,709	2,407,818	3,527,528
10年間累計額	12,678,404	18,071,512	30,749,916

(2) 過去10年間(当該年度を含む)の代位弁済累計額 (金額単位:千円)

		近代化資金	一般資金	計	
平成18年度	うち元本相当額	10,006	0	10,006	
	総額	10,006	0	10,006	
平成19年度	うち元本相当額	510	3,737	4,247	
	総額	510	3,737	4,247	
平成20年度	うち元本相当額	7,569	187	7,756	
	総額	7,569	187	7,756	
平成21年度	うち元本相当額	0	5,131	5,131	
	総額	0	5,131	5,131	
平成22年度	うち元本相当額	24,940	0	24,940	
	総額	24,940	0	24,940	
平成23年度	うち元本相当額	34,054	31,904	65,958	
	総額	34,054	31,904	65,958	
平成24年度	うち元本相当額	16,508	58,866	75,374	
	総額	16,508	58,866	75,374	
平成25年度	うち元本相当額	0	18,529	18,529	
	総額	0	18,529	18,529	
平成26年度	うち元本相当額	0	39,146	39,146	
	総額	0	39,146	39,146	
平成27年度	うち元本相当額	15,300	12,847	28,147	
	総額	15,300	12,847	28,147	
10年間累計額	うち元本相当額	108,889	170,350	279,239	B 2(元本相当額)
	総額	108,889	170,350	279,239	B 1(総額)

(3) 償還事故率の計算

近代化資金

償還事故率	0.85154%
-------	----------

=

代位弁済累計額 B 1(総額)	108,889
--------------------	---------

償還累計額 A	12,678,404	+	代位弁済累計額 B 2(元本相当額)	108,889
------------	------------	---	-----------------------	---------

一般資金

償還事故率	0.93384%
-------	----------

=

代位弁済累計額 B 1(総額)	170,350
--------------------	---------

償還累計額 A	18,071,512	+	代位弁済累計額 B 2(元本相当額)	170,350
------------	------------	---	-----------------------	---------

13 漁業信用基金協会が対処すべき重要な課題

(1) 融資・保証需要への対応

水産県である長崎県の中小漁業者等の公的保証機関としての役割を十分発揮するため、保証ニーズへの適切な対応や保証審査の公平化・迅速化に取り組み、保証引受の維持・増大を図る必要があります。

また、県内漁業系統信用事業の統合が完了した信漁連、地域振興に資する民間金融機関との連携を強化する必要があります。

さらに、組合員・漁業者の意見を広く聴取する必要があります。

(2) 経営基盤の強化

中小漁業融資保証法に基づく健全性の確保のため、より一層経営管理体制の強化に万全を期す必要があります。

また新規保証の大部分を占めている無保証人型漁業融資促進事業や、新たな融資慣行、「経営者保証に関するガイドライン」の履行による影響に備え、保証債務の弁済能力充実の必要があり、低金利が続くなか今後は今まで以上に基金および余裕金の運用に注意を払い、財務基盤の拡充を図るとともに、延滞の抑制・解消、求償権の管理回収等に取り組み、より一層財務内容の健全化に取り組む必要があります。

14 決算期後に生じた漁業信用基金協会の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

(金額単位：円)

摘 要	保証業務金額
資産の部	
1. 現金及び預金	590,335,246
2. 有価証券	200,540,000
3. 未収保険金	0
4. 前払費用	34,790,898
5. 未収収益	17,216,426
6. 短期貸付金	0
7. その他流動資産	18,935,773
8. 有形固定資産	1,766,513
9. 無形固定資産	9,156,420
10. 長期預金	81,000,000
11. 投資有価証券	5,468,550,000
12. 外部出資金	80,434,383
13. 差入保証金	0
14. 長期前払費用	0
15. 長期貸付金	0
16. 求償権	1,104,308,108
17. 求償権償却引当金	282,228,996
18. その他投資その他の資産	0
19. 貸倒引当金	0
資産合計	7,324,804,771
負債の部	
1. 短期借入金	0
2. 1年以内返済予定長期借入金	362,700,000
3. 受入預託金	0
4. 前受収益	50,155,386
5. 未払費用	18,898,504
6. 賞与引当金	2,835,344
7. その他流動負債	8,471,216
8. 長期借入金	307,700,000
9. 納付準備金	799,028,853
10. 債務保証損失引当金	7,886,010
11. 退職給付引当金	77,257,080
12. 特別準備金	22,213,570
13. その他固定負債	0
14. 保証責任準備金	44,661,217
負債合計	1,701,807,180
差引純財産	5,622,997,591

(金額単位：円)

資 産		負 債 ・ 純 資 産	
科 目	保証業務金額	科 目	保証業務金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	861,818,343	I 流動負債	443,060,450
1. 現金及び預金	590,335,246	1. 短期借入金	0
2. 有価証券	200,540,000	2. 1年以内返済予定長期借入金	362,700,000
3. 未収保険金	0	3. 受入預託金	0
4. 前払費用	34,790,898	4. 前受収益	50,155,386
5. 未収収益	17,216,426	5. 未払費用	18,898,504
6. 短期貸付金	0	6. 賞与引当金	2,835,344
7. その他流動資産	18,935,773	7. その他流動負債	8,471,216
貸倒引当金	0	II 固定負債	1,214,085,513
II 固定資産	6,462,986,428	1. 長期借入金	307,700,000
1. 有形固定資産	1,766,513	2. 納付準備金	799,028,853
建物及び構築物	0	3. 引当金	85,143,090
車両運搬具	0	債務保証損失引当金	7,886,010
工具器具備品	9,164,809	退職給付引当金	77,257,080
減価償却累計額	7,398,296	4. 特別準備金	22,213,570
計	(1,766,513)	5. その他固定負債	0
2. 無形固定資産	9,156,420	III 特別法上の準備金	44,661,217
ソフトウェア	9,156,420	保証責任準備金	44,661,217
3. 投資その他の資産	6,452,063,495	IV 保証債務	12,026,271,803
長期預金	81,000,000	負債合計	((13,728,078,983))
投資有価証券	5,468,550,000		
外部出資金	80,434,383	(純資産の部)	
差入保証金	0	1. 出資金	1,860,800,000
長期前払費用	0	2. 交付金	62,251,000
長期貸付金	0	3. 繰入金	2,044,574,908
求償権	1,104,308,108	4. 準備金	722,258,429
求償権償却引当金	282,228,996	5. 繰越利益金	0
計	(822,079,112)	6. 当期利益金	68,183,254
その他資産	0	7. その他有価証券評価差額金	864,930,000
貸倒引当金	0	純資産合計	((5,622,997,591))
III 保証債務見返	12,026,271,803	負債及び純資産合計	19,351,076,574
資産合計	19,351,076,574		

(注)

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次の通りであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 全部資本直入法

(2) 減価償却の会計処理の方法

有形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 求償権償却引当金

求償権の取立不能額による損失に備えるため、会計規程19条第2項により、求償権償却引当金を計上しております。

② 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき本年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 保証責任準備金

通常の予測を超えて発生する事故による損失に備えるため、会計命令第49条第2項に掲げる算式により、保証責任準備金を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証の損失に備えるため、会計命令第48条により、損失負担見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

職員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

2. 特例業務負担金の将来見込額について(平成16年4月27日 16漁信基第83号)

法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は12,146千円となっています。

科 目	費 用							共 通
	保証業務金額	近代化 資 金	一 般 資 金				共 通	
			金融公庫 資 金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	そ の 他 一般資金		
(経常損益の部)								
I 事業直接費								
1. 保険料	59,562,347	5,539,569	0	0	31,281,438	22,741,340		
2. 保険金等返還金								
3. 納付準備金繰入・ 戻入()	21,264,800	0	0	0	21,264,800	0		
4. 債権管理費	2,465,664							2,465,664
(事業直接費小計)	83,292,811	5,539,569	0	0	52,546,238	22,741,340		2,465,664
II 財務費用								
1. 支払利息	103,450							103,450
2. 有価証券売却損	0							0
(財務費用小計)	103,450	0	0	0	0	0	0	103,450
III 事業管理費								
1. 役員報酬	11,280,000							11,280,000
2. 給与手当	41,758,392							41,758,392
3. 法定福利費	8,865,765							8,865,765
4. 厚生費	602,644							602,644
5. 賞与引当金繰入	2,835,344							2,835,344
6. 退職給付引当金繰入	3,664,130							3,664,130
7. 旅費交通費	1,527,320							1,527,320
8. 事務費	1,895,833							1,895,833
9. 会議費	2,230,733							2,230,733
10. 交際費	269,318							269,318
11. 広報費	298,080							298,080
12. 租税公課	6,373,810							6,373,810
13. 施設費	5,471,018							5,471,018
14. 減価償却費	1,792,543							1,792,543
15. 雑費	312,284							312,284
(事業管理費小計)	89,177,214	0	0	0	0	0	0	89,177,214
IV その他費用								
1. 保証責任準備金 繰入・戻入()	2,354,279	744,266	0	0	568,442	1,041,571		
2. 求償権償却引当金 繰入・戻入()	2,305,668	12,108,340	0	0	17,119,845	2,705,837		
3. 債務保証損失引当金 繰入・戻入()	2,353,264	166,951	0	0	408,808	1,777,505		
4. 特別準備金 繰入・戻入()	18,431,758	761,516	0	0	14,422,494	3,247,748		
5. 求償権償却費	1,766,858	1,766,858	0	0	0	0		
6. 支払助成金	118,856							118,856
7. 雑費用	0							0
(その他費用小計)	22,719,347	15,547,931	0	0	1,720,101	8,772,661		118,856
(経常費用計)	195,292,822	21,087,500	0	0	50,826,137	31,514,001		91,865,184
経常利益金	66,895,535	6,200,363	0	0	39,749,663	19,504,130		1,441,379
(特別損益の部)								
V 特別損失								
1. 固定資産除去損	0							0
2. 投資有価証券売却損	0							0
3. 有価証券評価損	0							0
4. その他特別損失	0							0
(特別損失小計)	0	0	0	0	0	0	0	0
費用合計	195,292,822	21,087,500	0	0	50,826,137	31,514,001		91,865,184
共通費用 保証平均残高割	(45,932,592)	(13,779,778)	0	0	(12,815,193)	(19,337,621)		
配賦額 保証件数割	(45,932,592)	(14,560,631)	0	0	(1,056,450)	(30,315,511)		
当期利益金	68,183,254	8,349,912	685,126	4,106,302	45,303,933	9,737,981		
費用及び当期利益金合計	263,476,076	57,777,821	685,126	4,106,302	110,001,713	90,905,114		

(金額単位：円)

科 目	収 益							共 通
	保証業務金額	近代化 資 金	一 般 資 金				共 通	
			金融公庫 資 金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	そ の 他 一 般 資 金		
(経常損益の部)								
I 事業収入								
1. 保証料	110,339,630	19,668,108	0	0	49,192,662	41,478,860		
2. 違約金	0	0	0	0	0	0		
3. 受取保険金	21,264,800	0	0	0	21,264,800	0		
4. 受取奨励金	548,000							548,000
(事業収入小計)	132,152,430	19,668,108	0	0	70,457,462	41,478,860		548,000
II 財務収益								
1. 受取利息	237,280							237,280
2. 有価証券利息	89,483,783							89,483,783
3. 有価証券売却益	0							0
4. 受取配当金	2,557,500							2,557,500
(財務収益小計)	92,278,563	0	0	0	0	0		92,278,563
III その他収益								
1. 利子補給金	0	0	0	0	0	0		
2. 受取助成金	37,747,647	7,618,793	0	0	20,112,775	9,536,079		480,000
3. 雑収益	9,717	962	0	0	5,563	3,192		
(その他収益小計)	37,757,364	7,619,755	0	0	20,118,338	9,539,271		480,000
(経常収益計)	262,188,357	27,287,863	0	0	90,575,800	51,018,131		93,306,563
(特別損益の部)								
IV 特別利益								
1. 償却債権取立益	1,287,719	538,551	31,980	813	298,068	418,307		
2. 投資有価証券売却益	0							0
3. その他特別利益	0							0
(特別利益小計)	1,287,719	538,551	31,980	813	298,068	418,307		0
収益合計	263,476,076	27,826,414	31,980	813	90,873,868	51,436,438		93,306,563
共通収益配賦額	(93,306,563)	(29,951,407)	(653,146)	(4,105,489)	(19,127,845)	(39,468,676)		
収益合計額	263,476,076	57,777,821	685,126	4,106,302	110,001,713	90,905,114		

1 純資産の部の増減

(金額単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	摘 要
出 資 金	1,866,750,000	6,300,000	12,250,000	1,860,800,000	
交 付 金	62,251,000	0	0	62,251,000	
繰 入 金	2,044,574,908	0	0	2,044,574,908	
準 備 金 (繰越欠損金)	654,877,977	67,380,452	0	722,258,429	前年度末当期利益金からの繰入
繰越利益金 (繰越利益金)	0			0	
当期利益金 (当期損失金)	67,380,452			68,183,254	
その他有価証券 評価差額金	556,280,000	864,930,000	556,280,000	864,930,000	
合 計	5,252,114,337	938,610,452	568,530,000	5,622,997,591	

2 長期借入金及び短期借入金の増減

(1) 長期借入金の増減

(金額単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高 (うち1年以内返済予定額)
信 用 基 金	682,800,000	307,700,000	320,100,000	670,400,000 (362,700,000)
合 計	682,800,000	307,700,000	320,100,000	670,400,000 (362,700,000)

(2) 短期借入金の増減

(金額単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
信 用 基 金	0	0	0	0
1年以内返済予定 の長期借入金	320,100,000	362,700,000	320,100,000	362,700,000
合 計	320,100,000	362,700,000	320,100,000	362,700,000

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(金額単位：円)

区 分	資産の 種 類	前 年 度 末 残 高	本年度 増加額	本年度 減少額	本 年 度 末 残 高	本年度末減 価償却累計 額又は償却 累 計 額	うち本年度	差引本年度 末帳簿価格
							償 却 額	
有形固定 資 産	建物及び 構 築 物	-	-	-	-	-	-	-
	車 両 運 搬 具	-	-	-	-	-	-	-
	工 具 器 具 備 品	9,164,809	0	0	9,164,809	7,398,296	383,863	1,766,513
	計	9,164,809	0	0	9,164,809	7,398,296	383,863	1,766,513
無形固定 資 産	ソ フ ト ウ エ ア	-	10,565,100	0	10,565,100	1,408,680	1,408,680	9,156,420
投資その 他の資産	長期前払 費 用	-	-	-	-	-	-	-
	外 部 出 資 金	78,304,383	2,130,000	0	80,434,383	0	0	80,434,383
	計	78,304,383	2,130,000	0	80,434,383	0	0	80,434,383

4 資産の担保権の明細

該当ありません。

5 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

市場価格のあるもの	満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価格	額面金額	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	摘要	
		計						
市場価格のあるもの	その他有価証券	種類及び銘柄	取得価格	時価	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		社債（第11回豊田通商株式会社無担保社債（社債限定同順位特約付）他）	196,620,000	200,540,000	200,540,000		3,920,000	
		計			200,540,000			
ないもの	市場価格のないもの	種類及び銘柄	取得価格	額面金額	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	摘要	
		計						
貸借対照表計上額合計					200,540,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

市場価格のあるもの	満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価格	額面金額	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	摘要	
		計						
市場価格のあるもの	その他有価証券	種類及び銘柄	取得価格	時価	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		国債（第73回利付国債（20年））	303,060,000	355,740,000	355,740,000		52,680,000	
		地方債（第1回兵庫県公募公債他）	503,110,000	549,500,000	549,500,000		46,390,000	
		特別法人債（第38回道路債券他）	3,203,490,000	3,866,650,000	3,866,650,000		663,160,000	
		社債（第18回（株）みずほ銀行無担保社債（劣後特約付）他）	597,880,000	696,660,000	696,660,000		98,780,000	
		計			5,468,550,000			
ないもの	市場価格のないもの	種類及び銘柄	取得価格	額面金額	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	摘要	
		計						
貸借対照表計上額合計					5,468,550,000			

6 納付準備金内訳

(金額単位：円)

区分	前年度末現在		本年度増減額				本年度末現在	
		償却累計	増加額	減少額	うち償却	繰入額		償却累計
近代化資金	76,261,917	137,641,795	0	6,786,032	3,476,880	0	69,475,885	141,118,675
金融公庫 資金	0	1,804,364	0	0	0	0	0	1,804,364
一般緊急 融資金	0	56,617,776	0	0	0	0	0	56,617,776
借替緊急 融資金	377,234,529	194,737,413	21,264,800	13,841,969	0	21,264,800	384,657,360	194,737,413
その他 一般資金	351,907,918	545,618,020	0	7,012,310	0	0	344,895,608	545,618,020
計	729,142,447	798,777,573	21,264,800	20,854,279	0	21,264,800	729,552,968	798,777,573
合計	805,404,364	936,419,368	21,264,800	27,640,311	3,476,880	21,264,800	799,028,853	939,896,248

7 保証責任準備金

区分	金額	内 訊						計
		近代化 資金	金融公庫 資金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金	
保証債務(A)	9,626,336,483	2,817,250,190	0	0	2,862,319,273	3,946,767,020	0	6,809,086,293
保証債務(B)	64,458,442	0	0	0	0	64,458,442	0	64,458,442
本年度末必要額(C)=(D)+(E)	58,402,602	16,903,501	0	0	17,173,915	24,325,186	0	41,499,101
(D)=(A)×6/1000	57,758,018	16,903,501	0	0	17,173,915	23,680,602	0	40,854,517
(E)=(B)×1/100	644,584	0	0	0	0	644,584	0	644,584
本年度末特別準備金積立額(F)	1,970,000	0	0	0	1,913,000	57,000	0	1,970,000
本年度末保証責任準備金積立基礎額 (G)=(C)-(F)	56,432,602	16,903,501	0	0	15,260,915	24,268,186	0	39,529,101
前年度末保証責任準備金計上額(H)	42,306,938	12,437,910	0	0	11,850,266	18,018,762	0	29,869,028
本年度保証責任準備金繰入・戻入()額 (I)=(G)-(H)(又はI)=(L))	2,354,279	744,266	0	0	568,442	1,041,571	0	1,610,013
本年度末保証責任準備金貸借対照表価額 (J)=(H)+(I)	44,661,217	13,182,176	0	0	12,418,708	19,060,333	0	31,479,041

(注)

- 1 保証債務(A)は、年度末における保険に付されている保証債務の額(翌事業年度約定返済元金相当額を除く。)を記載しています。
- 2 保証債務(B)は、年度末における保険に付されていない保証債務の額(翌事業年度約定返済元金相当額を除く。)を記載しています。

付則第2項に基づく本年度保証責任準備金繰入・戻入()額算定表

区分	金額	内 訊						計
		近代化 資金	金融公庫 資金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金	
本年度末保証責任準備金積立基礎額(G)	56,432,602	16,903,501	0	0	15,260,915	24,268,186	0	39,529,101
前年度末保証責任準備金計上額(H)	42,306,938	12,437,910	0	0	11,850,266	18,018,762	0	29,869,028
積立不足額(K)=(G)-(H)	14,125,664	4,465,591	0	0	3,410,649	6,249,424	0	9,660,073
本年度保証責任準備金繰入・戻入()額 (K)が正の場合(L)=(K)×1/6 (K)が負の場合(L)=(K)	2,354,279	744,266	0	0	568,442	1,041,571	0	1,610,013

8 特別準備金内訳

(金額単位：円)

区 分	合 計	資 金 別 内 訳					
		近代化 資 金	金融公庫 資 金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	そ の 他 一般資金	
特別準備金 前年度末積立額	22,731,081	280,664	0	0	13,469,100	8,981,317	
本年度増加額	受取助成金	18,422,041	760,554	0	0	14,416,931	3,244,556
	償却求償権回収額	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	9,717	962	0	0	5,563	3,192
	計	18,431,758	761,516	0	0	14,422,494	3,247,748
本年度減少額	償却費用	156,210	0	0	0	0	156,210
	求償権回収費用	0	0	0	0	0	0
	保証料収入	18,793,059	244,689	0	0	12,284,134	6,264,236
	事務費用	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
計	18,949,269	244,689	0	0	12,284,134	6,420,446	
特別準備金 本年度末積立額	22,213,570	797,491	0	0	15,607,460	5,808,619	
積立額の内訳	債務保証損失引当見合額	87,000	0	0	0	87,000	0
	保証責任準備金見合額	1,970,000	0	0	0	1,913,000	57,000
	求償権償却引当金見合額	15,349,667	552,906	0	0	11,907,424	2,889,337
	保証料見合額	147,881	128	0	0	88,532	59,477
	前受保証料見合額	2,926,367	240,336	0	0	0	2,686,031
	上記以外の積立額	1,732,655	4,377	0	0	1,611,504	116,774
保証債務	前年度末保証残高	4,123,389,713	286,768,800	0	0	2,809,537,510	1,027,083,403
	本年度増減額						
	保証額	0	0	0	0	0	0
	償還額	815,613,216	76,705,499	0	0	429,124,067	309,783,650
	代位弁済額	11,713,479	0	0	0	6,165,479	5,548,000
そ の 他 増 減	0	0	0	0	0	0	
本年度末残高	3,296,063,018	210,063,301	0	0	2,374,247,964	711,751,753	
求償権	前年度末残高	26,581,000	0	0	0	26,581,000	0
	本年度増減額						
	代位弁済額	11,713,479	0	0	0	6,165,479	5,548,000
	回収額	1,161,644	0	0	0	1,161,644	0
	償却額	0	0	0	0	0	0
そ の 他 増 減	0	0	0	0	0	0	
本年度末残高	37,132,835	0	0	0	31,584,835	5,548,000	

(注)

- 1 受取助成金は、都道府県その他の団体から特別準備金として受け入れた額を記載しています。
- 2 償却求償権回収額は、償却後に回収された額のうち特別準備金に相当する額を記載しています。
- 3 上記以外の積立額は、受取助成金のうち、将来の債務保証損失引当金、保証責任準備金及び求償権償却引当金の見合額として充てるための額を記載しています。
- 4 保証債務及び求償権の欄は、特別準備金の対象として整理している案件に係る金額を記載しています。

9 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

(1) 求償権償却引当金内訳 (金額単位：円)

区分	本年度末 求償権残高 (A)	本年度末 保険金 受領額等 (B)	本年度末 特別準備金 見合額 (C)	本年度末 漁業信用 基金協会の 負担求償権残高 (D)=(A-B-C)	前年度末 求償権 却引当金 (E)	本年度繰入・戻入額			本年度末 求償権償 却引当金 (I)=(E+H) (J)=(I/D)×100		
						増加額 (F)	減少額 (G)			繰入・戻入 (H)=(F-G)	
							目的使用	その他			
近代化資金	114,471,630	69,475,885	0	44,995,745	27,644,908	1,766,858	27,644,908	12,108,340	39,753,248	88.3	
金融公庫 資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般緊急 融資資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
借替緊急 融資資金	487,658,180	384,657,360	4,022,019	98,978,801	112,623,276	95,503,431	0	112,623,276	17,119,845	95,503,431	96.4
その他 一般資金	502,178,298	344,895,608	1,621,200	155,661,490	144,266,480	146,972,317	0	144,266,480	2,705,837	146,972,317	94.4
計	989,836,478	729,552,968	5,643,219	254,640,291	256,889,756	242,475,748	0	256,889,756	14,414,008	242,475,748	95.2
合計	1,104,308,108	799,028,853	5,643,219	299,636,036	284,534,664	283,995,854	1,766,858	284,534,664	2,305,668	282,228,996	94.1

(注) 1 求償権残高は、年度末における求償権の額を記載しています。
 2 保険金受領額等は、年度末の当該求償権に係る独立行政法人農林漁業信用基金から支払を受けた保険金及び支払を受けることが予定されている保険金の額を記載しています。
 3 特別準備金見合額は、協会負担部分の90%、県の負担がある場合は100%を記載しています。

(2) 債務保証損失引当金内訳

(金額単位：円、比率：%)

区分	本年度末 保証債務 (A)	保険 てん 補率 (B)	本 年 度 末 漁業信用基金協会 負担保証債務 (C)=(A)×(1-B) /100	前 年 度 末 債務保証 損失引当金 (D)	本年度繰入・戻入額			本 年 度 末 債務保証 損失引当金 (H)=(D+G)	本年度末 引当率 (I)=(H/C) ×100
					増加額 (E)	減少額 (F)	繰入・戻入 (G)=(E-F)額		
近代化資金	保険に付しているもの	70	1,064,604,866	973,541	1,140,492	973,541	166,951	1,140,492	0.1
	緊急保証対象	80	0	0	0	0	0	0	0
	保険に付していないもの	80	0	0	0	0	0	0	0
	計		1,064,604,866	973,541	1,140,492	973,541	166,951	1,140,492	0.1
金融公庫資金	保険に付しているもの	70	0	0	0	0	0	0	0
	緊急保証対象	80	0	0	0	0	0	0	0
	保険に付していないもの	80	0	0	0	0	0	0	0
	計		0	0	0	0	0	0	0
一融 般資 緊急 資金	保険に付しているもの	80	0	0	0	0	0	0	0
	緊急保証対象	80	0	0	0	0	0	0	0
	保険に付していないもの	80	0	0	0	0	0	0	0
	計		0	0	0	0	0	0	0
借融 資資 緊急 資金	保険に付しているもの	80	215,723,988	485,938	770,759	485,938	284,821	770,759	0.4
	緊急保証対象	80	36,545,570	233,934	357,921	233,934	123,987	357,921	1.0
	保険に付していないもの	80	0	0	0	0	0	0	0
	計		252,269,558	719,872	1,128,680	719,872	408,808	1,128,680	0.4
そ の 他 一 般 資 金	保険に付しているもの	70	1,259,060,632	3,727,017	5,499,612	3,727,017	1,772,595	5,499,612	0.4
	緊急保証対象	80	0	0	0	0	0	0	0
	保険に付していないもの	90	0	179	0	179	0	0	0.0
	計		94,026,974	79,512	89,881	79,512	10,369	89,881	0.1
	計		1,356,013,390	3,839,333	5,616,838	3,839,333	1,777,505	5,616,838	0.4
合 計			2,672,887,814	5,532,746	7,886,010	5,532,746	2,353,264	7,886,010	0.3

(3) その他の引当金明細

(金額単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,374,607	2,835,344	2,374,607		2,835,344
退職給付引当金	73,592,950	3,664,130			77,257,080

10 役員との取引の明細

役員との利益相反取引に該当する取引はありません。

11 役員に支払った報酬額

(単位：人、円)

区 分	理 事		監 事		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
報 酬	10	10,600,000	1	400,000	11	11,000,000	
退職慰労金	2	280,000			2	280,000	

12 共通収益及び費用配賦率

共通収益配賦率	基金平均残高割	近代化資金		32.1%
		一般資金	金融公庫資金	0.7%
			一般緊急融資資金	4.4%
			借替緊急融資資金	20.5%
			その他一般資金	42.3%
共通費用配賦率	保証平均残高割	近代化資金		30.0%
		一般資金	金融公庫資金	-
			一般緊急融資資金	-
			借替緊急融資資金	27.9%
			その他一般資金	42.1%
	保証件数割	近代化資金		31.7%
		一般資金	金融公庫資金	-
			一般緊急融資資金	-
			借替緊急融資資金	2.3%
その他一般資金	66.0%			

(金額単位：円)

区 分		保 証 業 務 金 額
前期繰越利益金 (繰越欠損金)		0
当期利益金		68,183,254
未処分剰余金		68,183,254
剰余金処分案	準備金繰入	68,183,254
	次期繰越利益金	0

剰余金処分案内訳

(金額単位：円)

区分	保証業務金額	内 訳					計
		近代化資金	金融公庫 資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金	
準備金	722,258,429	263,422,234	18,799,615	56,725,488	203,347,873	179,963,219	458,836,195
繰入金	2,044,574,908	513,923,624	3,233,915	126,091,743	493,216,181	908,109,445	1,530,651,284
前期繰越利益金	0	0	0	0	0	0	0
当期利益金	68,183,254	8,349,912	685,126	4,106,302	45,303,933	9,737,981	59,833,342
未処分剰余金	68,183,254	8,349,912	685,126	4,106,302	45,303,933	9,737,981	59,833,342
準備金繰入	68,183,254	8,349,912	685,126	4,106,302	45,303,933	9,737,981	59,833,342
繰入金繰入	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越利益金	0	0	0	0	0	0	0
繰越欠損金のてん補	0	0	0	0	0	0	0
準備金	790,441,683	271,772,146	19,484,741	60,831,790	248,651,806	189,701,200	518,669,537
繰入金	2,044,574,908	513,923,624	3,233,915	126,091,743	493,216,181	908,109,445	1,530,651,284
次期繰越利益金	0	0	0	0	0	0	0

平成 28 年 度
（ 自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月31日 ）

事 業 計 画 書

長崎県漁業信用基金協会

目 次

1 . 事業方針	1
2 . 保証計画	3
3 . 求償権回収計画	3
4 . 基金造成計画	4
5 . 予定損益計算書	5

1 . 事業方針

今年1月閣議決定された国の「平成28年度経済見通しと経済財政運営の基本的態度」においては、これまでの成果の上に更に「デフレ脱却・経済再生」と「財政再建」を前進させるとし、加えて「総合的なTPP関連政策大綱」を踏まえ、我が国産業の海外展開・事業拡大や生産向上、農林水産業の競争力の強化など、将来の成長、発展を視野に入れた取組を進めるとされたところであります。

これにより27年度補正予算として成立した水産関係の予算507億円のうち、TPP関連対策として浜の担い手漁船リース緊急事業などの「水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業」に70億円、施設整備、産地市場の統廃合事業などの「水産業競争力強化緊急施設整備事業」に61億7千万円、生産性の向上、省力・省コスト化のための機器導入などの「競争力強化機器等導入緊急対策事業」に40億円など総額280億円が確保され、水産金融の面からも沿岸漁業者の支援が求められております。

また、長崎県においては、「漁業を担う人材を確保し、地域の柱となる力強い水産業の育成を目指す」ことを理念に、今後5か年の水産業の指針となる新たな「長崎県水産業振興基本計画」が策定されたところであります。

これらの施策を受け、本会としては沿岸漁業者の皆様方により利用しやすい保証を提供できるよう、本年4月よりTPP関連の「競争力強化機器等導入緊急対策事業」における漁業近代化資金の保証料率を通常より0.1%引き下げ0.45%(20トン以上の場合は0.51%)へ、さらに要望の強かったその他の漁業近代化資金についても0.05%引き下げ0.5%(20トン以上の場合は0.56%)としたところであり、今後とも県、系統金融機関と連携し、保証機関として適切な役割を果たしながら本県水産業の発展に寄与できるよう努めてまいります。

マイナス金利の導入については、本会の基金および余裕金の運用に大きな影響を与えるため、運用規制の緩和などを国に要望するとともに、運用内容を十分検討しながら財務基盤の強化に努めてまいります。

なお全国域での協会の合併については、19協会において平成29年4月の合併に向けて作業が続けられているところでありますが、本会としましては慎重に対応すべく情報収集に努めて検討してまいります。

本年度の具体的な業務方針

I．保証取扱の維持増大

- 1．行政及び漁協・信漁連と緊密に連携を図りながら、保証取扱の維持増大に努めます。
- 2．競争力強化型機器等導入緊急対策事業および無保証人型漁業融資促進事業の推進に努めます。
- 3．保証需要掘り起こしのため、浜回りの充実に努めます。

II．延滞の抑制と適切な代位弁済の実行等

- 1．新たな延滞の発生を抑制し、現存する延滞については、取扱金融機関ならびに所属組合と協調して早期解消に努めます。
- 2．代位弁済請求がなされた案件については、適切な代位弁済の実行に努めます。
- 3．求償権については、関係漁協等の協力を得ながら、回収に努めます。

III．本協会の適正な業務運営

- 1．保証制度の理解を深めるとともに、期中管理の強化を図るため漁協職員向けの研修会を開催し、円滑な制度運用ができるよう努めます。
- 2．金融・保証制度に関する意見交換の場として、漁協、信漁連および本会の役職員で組織する保証制度普及推進協議会を引き続き開催し、保証業務の改善に努めます。
- 3．余裕金の運用については、安全性確保を念頭に置きながら効率運用に努めます。
- 4．事業管理費については、引き続き節減に努めます。
- 5．保証需要に対応した引受体制については、引き続き整備に努めます。
- 6．全国広域漁業信用基金協会への参加については、適宜情報を得ながら研究・検討を行ってまいります。

2. 保証計画

(金額単位：千円)

区 分	前年度未保証残高 (A)	年度内保証見込 (B)	年度内弁済見込及び代位弁済		本年度未保証残高見込 (A)+(B)-(C)-(D)=(E)		
			弁済見込 (C)	代位弁済見込 (D)			
近代化資金	3,758,746	2,000,000	1,127,145	22,558	4,609,042		
一般資金	借替緊急	3,270,544	180,000	424,965	107,842	2,917,736	
	その他一般	事業	4,485,139	2,220,000	2,084,482	66,980	4,553,677
		経営安定	176,902	0	7,900	0	169,002
		生活	334,938	100,000	53,024	0	381,913
		小計	4,996,980	2,320,000	2,145,406	66,980	5,104,593
計	8,267,525	2,500,000	2,570,372	174,823	8,022,330		
合計	12,026,271	4,500,000	3,697,517	197,382	12,631,372		

(注) 金額は千円未満切り捨て

3. 求償権回収計画

(金額単位：千円)

区 分		前年度未 現 在	本年度代位 弁 済 見 込	本 年 度 回 収 見 込	本 年 度 償 却 見 込	本年度未 見 込	
近代化資金	元 本	113,949	22,558	4,487	14,331	117,690	
	利息・費用等	521	0	3	0	518	
	小 計	114,471	22,558	4,491	14,331	118,208	
一般資金	元 本	962,413	174,823	11,825	46,171	1,079,239	
	利息・費用等	27,423	0	294	0	27,128	
	小 計	989,836	174,823	12,119	46,171	1,106,368	
	金融公庫	元 本	0	0	0	0	0
		利息・費用等	0	0	0	0	0
		小 計	0	0	0	0	0
	一般緊急	元 本	0	0	0	0	0
		利息・費用等	0	0	0	0	0
		小 計	0	0	0	0	0
	借替緊急	元 本	463,381	107,842	4,625	30,120	536,477
		利息・費用等	24,276	0	195	0	24,081
		小 計	487,658	107,842	4,821	30,120	560,559
	その他一般	元 本	499,031	66,980	7,199	16,051	542,761
		利息・費用等	3,146	0	99	0	3,046
		小 計	502,178	66,980	7,298	16,051	545,808
合計	元 本	1,076,363	197,382	16,312	60,502	1,196,929	
	利息・費用等	27,945	0	298	0	27,646	
	小 計	1,104,308	197,382	16,611	60,502	1,224,576	

(注) 金額は千円未満切り捨て

4 . 基金造成計画

(金額単位：千円)

出資者別		資金別	前年度現在	出資率 (%)	本年度 増加見込	本年度 減少見込	本年度見込	出資率 (%)
地方公共団体	県	近代化資金	328,600	44.0	0	0	328,600	44.6
		一般資金	409,200	36.7	0	0	409,200	36.9
		計	737,800	39.6	0	0	737,800	40.0
	市 町	近代化資金	59,950	8.0	0	0	59,950	8.1
		一般資金	352,450	31.6	0	0	352,450	31.8
		計	412,400	22.2	0	0	412,400	22.3
	小 計	近代化資金	388,550	52.0	0	0	388,550	52.8
		一般資金	761,650	68.4	0	0	761,650	68.7
		計	1,150,200	61.8	0	0	1,150,200	62.3
民間	水協組	近代化資金	135,250	18.1	400	1,350	134,300	18.2
		一般資金	213,500	19.2	2,900	1,150	215,250	19.4
		計	348,750	18.7	3,300	2,500	349,550	18.9
	個人	近代化資金	119,450	16.0	350	8,000	111,800	15.2
		一般資金	73,250	6.6	300	4,250	69,300	6.2
		計	192,700	10.4	650	12,250	181,100	9.8
	法人	近代化資金	44,150	5.9	250	2,650	41,750	5.7
		一般資金	37,350	3.4	1,150	3,500	35,000	3.2
		計	81,500	4.4	1,400	6,150	76,750	4.2
	任意団体	近代化資金	0	0	0	0	0	0
		一般資金	650	0.1	0	0	650	0.1
		計	650	0.0	0	0	650	0.0
	小 計	近代化資金	298,850	40.0	1,000	12,000	287,850	39.1
		一般資金	324,750	29.2	4,350	8,900	320,200	28.9
		計	623,600	33.5	5,350	20,900	608,050	33.0
金融機関	信漁連	近代化資金	59,650	8.0	0	0	59,650	8.1
		一般資金	27,350	2.5	0	0	27,350	2.5
		計	87,000	4.7	0	0	87,000	4.7
	銀行等	近代化資金	0	0.0	0	0	0	0.0
		一般資金	0	0.0	0	0	0	0.0
		計	0	0.0	0	0	0	0.0
	小 計	近代化資金	59,650	8.0	0	0	59,650	8.1
		一般資金	27,350	2.5	0	0	27,350	2.5
		計	87,000	4.7	0	0	87,000	4.7
出資金合計	近代化資金	747,050	100.0	1,000	12,000	736,050	100.0	
	一般資金	1,113,750	100.0	4,350	8,900	1,109,200	100.0	
	計	1,860,800	100.0	5,350	20,900	1,845,250	100.0	
交付金	近代化資金	10,708		0	0	10,708		
	一般資金	51,543		0	0	51,543		
	計	62,251		0	0	62,251		
繰入金	近代化資金	513,923		0	0	513,923		
	一般資金	1,530,651		0	0	1,530,651		
	計	2,044,574		0	0	2,044,574		

(注) 金額は千円未満切り捨て

5. 予定損益計算書

科 目	費 用							共 通
	保証業務 金 額	近代化 資 金	一 般 資 金				共 通	
			金融公庫 資 金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	そ の 他 一般資金		
(経常損益の部)								
I 事業直接費								
1. 保険料	58,338	6,283	0	0	28,838	23,216		
2. 保険金等返還金	0	0	0	0	0	0		
3. 納付準備金繰入・戻入()	168,057	26,081	0	0	91,206	50,770		
4. 債権管理費	3,354							3,354
(事業直接費小計)	229,749	32,364	0	0	120,045	73,986		3,354
II 財務費用								
1. 支払利息	95							95
2. 有価証券売却損	0							0
(財務費用小計)	95	0	0	0	0	0	0	95
III 事業管理費								
1. 役員報酬	11,966							11,966
2. 給与手当	43,965							43,965
3. 法定福利費	10,000							10,000
4. 厚生費	820							820
5. 賞与引当金繰入	3,156							3,156
6. 退職給付引当金繰入	3,593							3,593
7. 旅費交通費	2,690							2,690
8. 事務費	3,570							3,570
9. 会議費	2,910							2,910
10. 交際費	600							600
11. 広報費	50							50
12. 租税公課	6,500							6,500
13. 施設費	5,790							5,790
14. 減価償却費	2,500							2,500
15. 雑費	680							680
(事業管理費小計)	98,792	0	0	0	0	0	0	98,792
IV その他費用								
1. 保証責任準備金繰入・戻入()	2,407	1,260	0	0	226	921		
2. 求償権償却引当金繰入・戻入()	16,769	8,768	0	0	5,593	2,406		
3. 債務保証損失引当金繰入・戻入()	3,924	821	0	0	486	2,616		
4. 特別準備金繰入・戻入()	29,264	121	0	0	17,959	11,183		
5. 求償権償却費	13,267	4,299	0	0	4,152	4,815		
6. 支払助成金	100							100
7. 雑費用	0							0
(その他費用小計)	32,194	2,266	0	0	17,231	17,129		100
(経常費用計)	360,832	30,098	0	0	137,276	91,115		102,341
経常利益金	50,797	23,009	0	0	19,632	17,649		9,494
(特別損益の部)								
V 特別損失								
1. 固定資産除去損	0							0
2. 投資有価証券売却損	0							0
3. 有価証券評価損	0							0
4. その他特別損失	0							0
(特別損失小計)	0							0
費用合計	360,832	30,098	0	0	137,276	91,115		102,341
共通費用	保証平均残高割 (51,170)	(16,016)	0	0	(13,918)	(21,235)		
配 賦 額	保証件数割 (51,170)	(12,792)	0	0	(2,660)	(35,717)		
当期利益金	51,832	27,307	774	3,899	22,261	2,410		
費用及び当期利益金合計	412,664	86,214	774	3,899	176,117	145,658		

千円単位未満切り捨てのため、内訳と合計額は一致しない。

(金額単位：千円)

科 目	収 益						
	保証業務 金 額	近代化 資 金	一 般 資 金				共 通
			金融公庫 資 金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	そ の 他 一般資金	
(経常損益の部)							
I 事業収入							
1. 保証料	109,480	22,526	0	0	45,872	41,081	
2. 違約金	0	0	0	0	0	0	
3. 受取保険金	168,057	26,081	0	0	91,206	50,770	
4. 受取奨励金	640						640
(事業収入小計)	278,178	48,607	0	0	137,078	91,851	640
II 財務収益							
1. 受取利息	921						921
2. 有価証券利息	87,905						87,905
3. 有価証券売却益	0						0
4. 受取配当金	0						0
5. その他の財務収益	3,380						3,380
(財務収益小計)	92,206	0	0	0	0	0	92,206
III その他収益							
1. 利子補給金	0	0	0	0	0	0	
2. 受取助成金	41,244	4,500	0	0	19,830	16,913	0
3. 雑収益	0						0
(その他収益小計)	41,244	4,500	0	0	19,830	16,913	0
(経常収益計)	411,629	53,107	0	0	156,909	108,765	92,847
(特別損益の部)							
IV 特別利益							
1. 償却債権取立益	1,034	517	31	0	81	403	
2. 投資有価証券売却益	0						0
3. その他特別利益	0						0
(特別利益小計)	1,034	517	31	0	81	403	0
収益合計	412,664	53,625	31	0	156,991	109,169	92,847
共通収益配賦額	(92,847)	(32,589)	(742)	(3,899)	(19,126)	(36,489)	
収益合計額	412,664	86,214	774	3,899	176,117	145,658	

